

# 地域のみなさまとともに ～地域社会の持続的な発展に寄与するために～

## 地域貢献に関する考え方

京都銀行では、創業以来「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、地域の産業育成や環境問題への取組み等さまざまな形で地域貢献の役割を担ってまいりました。

金融情勢や社会環境の変化によりお客さまのニーズはますます多様化しておりますが、地域金融機関における本来

の役割は、本業である銀行業務を通じて地域経済・社会の発展に貢献していくことであるとの認識のもと、地域とともに持続的な発展を目指してまいりたいと考えております。

また、地域の皆さまからのご理解と信頼を得られますよう、当行の取組みについて情報を開示してまいります。

### 地域の定義

京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の二府三県において、地域に密着した営業を展開しております。

本誌における当行の地域の預金・貸出金等各種計数につきましては、京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県内各店舗の合計で開示しています。

## 「地域密着型金融」の取組方針

### 地域密着型金融の基本方針ならびに中期経営計画における位置付け

当行は、地域密着型金融の基本方針を「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」と定め、積極的に地域密着型金融の推進をはかってまいりました。

平成26年度にスタートさせた第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」(平成26年度～28年度)においては、企業の成長を促すコンサルティング機能の強化や地域経済の活性化支援等に取組むことにより「地域密着型金融の深化」をはかっております。

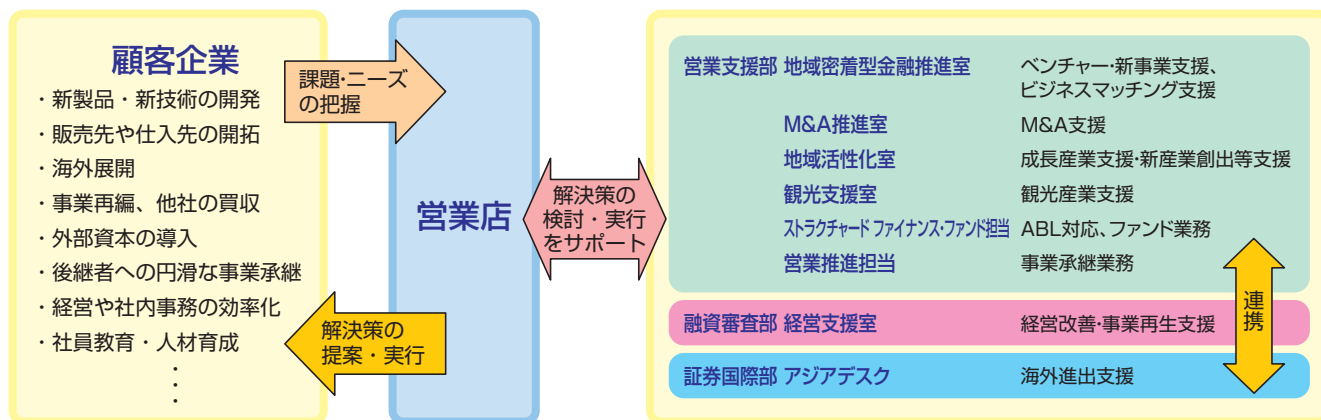
### 取組態勢

営業支援部内に「地域密着型金融推進室」を設置し、営業店と本部各々が連携して積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。また、お取引先の事業拡大や事業承継等に対する課題解決策としてのM&A業務について、一層の取組み強化を図るべく、平成27年4月に営業支援部内に「M&A推進室」を設置いたしました。

平成27年3月に組成した「地方創生プロジェクト」の下部組織として「総合戦略ワーキンググループ」を設置し、地方公共団体が求められている「地方版総合戦略」の策定および具体的施策の支援を行うにあたり、対応する実務担当者を招集する体制を構築しております。

同じく営業支援部内に「地域活性化室」を設置し、地元の地方公共団体や経済団体、他の地域金融機関等と連携を図りながら、地域の面的再生や経済活性化への取組みを支援しております。

加えて、経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行(当行を含む9行)が連携・協力する「地域再生・活性化ネットワーク」を活用することで、従来単一の銀行ではできなかった、より付加価値の高いサービスをご提供いたします。



### 金融円滑化への取組みについて

当行では、「金融円滑化管理に関する方針」(\*)を定め、全行をあげ金融の円滑化を推進しております。

これからも地域金融機関として、適切かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、お客さまへの円滑な資金供給や資金繰りに関するご相談ならびに返済計画見直し等のご相談について、公正、迅速、丁寧な対応に努めてまいります。

(※)当行インターネットホームページで公表しております。